

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 駅探

【英訳名】 Ekitan & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252 3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252 3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期累計期間	第9期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	666,692	2,675,807
経常利益	(千円)	162,581	640,335
四半期(当期)純利益	(千円)	93,735	374,311
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	291,956	291,956
発行済株式総数	(株)	1,722,200	1,722,200
純資産額	(千円)	1,728,444	1,740,398
総資産額	(千円)	2,107,336	2,263,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.78	246.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.48	240.33
1株当たり配当額	(円)	-	65.00
自己資本比率	(%)	82.0	76.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 当社は、第9期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第9期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は第9期第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較増減につきましては、記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高基調が継続し、また平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う企業収益の下振れリスク及び雇用環境の悪化等から景気の先行きへの不透明感が強まる状況になりました。

このような経営環境の中、新たな有料会員及び顧客を獲得するために、スマートフォン（高機能携帯電話）向けのサービス及び多くの路線バス事業者の情報を乗換案内で提供できるよう開発を進めました。また、サービスの品質を高水準に保ち、既存顧客からの受注の継続に注力するとともに、追加サービスの提案を積極的に行いました。このような結果、売上高は666,692千円、営業利益は162,582千円、経常利益は162,581千円、四半期純利益は93,735千円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業においては、有料会員の流入経路を分析して効果的な広告及びSEO対策を行いました。また、時刻表対応をするバス事業者を順次拡大するなど、機能・情報の充実による無料ユーザー・有料会員の開拓を行いました。一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの機種変更に伴う既存有料会員の一部退会により、有料会員数に影響が出ておりますが、スマートフォンにおいても有料会員を積極的に獲得するため、スマートフォンにおける当社アプリの無料ユーザー拡大施策ならびに、スマートフォン向けシステム開発、サービス開発を積極的に進めております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は417,981千円、セグメント利益は171,304千円となりました。

過去5年間の事業年度末及び当第1四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期 第1四半期末	378,569	474,318	852,887	1,602,781	2,455,668

- (注) 1 上記は従来型の携帯電話における有料会員数、無料ユーザー数の推移です。
 2 株式会社NTTドコモのデラックス版には、マイメニュー登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
 3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。
 4 無料ユーザーとは、キャリアの公式サイトにおいて会員登録していないユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトを訪れた重複のない月間の無料ユーザー（延べ訪問数ではなく複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業においては、ASPを提供する既存顧客より機能追加等の案件を幅広く獲得しました。また、乗換案内に関連したワークフローアプリケーション等の商材の販売を積極的に行いました。広告事業は既存顧客からの受注継続に努めるとともにPC向け乗換案内のページビューを上げるためのSEO対策を行いました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は248,710千円、セグメント利益は51,881千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,692,098千円となりました。これは主に配当金の支払いにより前事業年度末に比べ現金預金が119,658千円減少したこと、前事業年度末に比べ売掛金が25,765千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、415,237千円となりました。これは主に減価償却費の計上により前事業年度末に比べソフトウェアが7,561千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、373,599千円となりました。これは主に法人税等の支払により前事業年度末に比べ未払法人税等が118,292千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,728,444千円となりました。これは主に配当金の支払により前事業年度末に比べ利益剰余金が11,707千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10,816千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,408,800
計	6,408,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,722,200	1,722,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,722,200	1,722,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		1,722,200	-	291,956	-	291,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,622,000	16,220	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,722,200	-	-
総株主の議決権	-	16,220	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 6丁目2番1号	100,000	-	100,000	5.81
計	-	100,000	-	100,000	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,027,787
売掛金	591,265	565,499
仕掛品	-	97
原材料及び貯蔵品	72	60
その他	106,186	100,923
貸倒引当金	2,376	2,270
流動資産合計	1,842,595	1,692,098
固定資産		
有形固定資産	51,677	48,998
無形固定資産		
ソフトウェア	245,312	237,751
その他	49,142	59,375
無形固定資産合計	294,454	297,126
投資その他の資産	74,348	69,112
固定資産合計	420,479	415,237
資産合計	2,263,075	2,107,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,395	115,056
未払金	116,976	102,465
未払法人税等	157,715	39,423
賞与引当金	45,578	23,986
役員賞与引当金	11,500	3,750
返品調整引当金	49	44
その他	67,187	88,873
流動負債合計	517,401	373,599
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,292
固定負債合計	5,275	5,292
負債合計	522,677	378,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,361,937	1,350,229
自己株式	205,451	205,697
株主資本合計	1,740,398	1,728,444
純資産合計	1,740,398	1,728,444
負債純資産合計	2,263,075	2,107,336

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	666,692
売上原価	265,687
売上総利益	401,004
販売費及び一般管理費	238,422
営業利益	162,582
営業外費用	
自己株式取得費用	0
営業外費用合計	0
経常利益	162,581
特別損失	
減損損失	1,606
特別損失合計	1,606
税引前四半期純利益	160,975
法人税、住民税及び事業税	38,033
法人税等調整額	29,206
法人税等合計	67,239
四半期純利益	93,735

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	29,657千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	417,981	248,710	666,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	417,981	248,710	666,692
セグメント利益	171,304	51,881	223,186

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	223,186
全社費用(注)	60,603
四半期損益計算書の営業利益	162,582

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	93,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,735
普通株式の期中平均株式数(株)	1,622,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	37,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(株式分割) 当社は、平成23年7月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。	
(1) 株式分割の目的 株式1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。	
(2) 株式分割の概要 平成23年9月1日付をもって平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株主数を1株につき4株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 5,166,600株	
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における数値は以下になります。	
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭

2 【その他】

平成23年7月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 株当たりの金額 10円00銭

なお、配当支払開始日及び配当金の総額については、第2四半期決算に関する取締役会（平成23年11月予定）で正式に決議する予定です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月7日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。